

平成 29 年度（通算第 15 回）

国際交流推進協議会

平成 29 年 9 月 13 日（水）  
アルカディア市ケ谷（私学会館 3 F 「富士の間」

IV. 活動報告

（2）『国際交流事業に関するアンケート調査：結果報告』

発表者

本協会国際交流委員会協力者 桜美林大学教授  
山崎 慎一 氏

## 1 はじめに

桜美林大学の山崎と申します。今回、自分が発表するのは、昨年度12月に実施しました「国際交流事業に関するアンケート調査」、その結果報告になります。

はじめに、今回、このアンケートの回収や実施にあたり、日ごろお忙しい先生方、あるいは、教職員の方々、非常に多くの方々にご協力をいただいております、自分も、この国際のこともやっていると同時に、自分の1つの研究テーマとして、大学の情報公開とかそういうのもやっております、日ごろ、先生方が、昨今言われているエビデンススペースとか、あるいは、成果主義のような形で、いろいろな調査が、各種、毎日毎日来ているというのが、僕自身もよく分かっていて、そういった中で、こういったアンケートをお願いするというのは、結構心苦しい部分もあったのですが、ただ、その一方で、すでにいろいろな方がお話をしていますとおり、この国際交流というものの重要性というのは、これからますます高まっていくとありますので、こうやって、今回、皆さまに、研究結果の報告をする機会ができるということは、一つ、皆さんへのお礼になればと思っております。

まず、発表の目的については、基本的には、この留学生受け入れの現状、今後の課題という、こういったところについて、アンケートから見えてきたものを少しご紹介できればと思っております。

アンケート調査は、昨年度実施をいたしました。協会加盟校の皆さまにご協力をいただき、回収率もとても高く、あらためて、この日本私立大学協会というこの組織の強さを、僕は非常に感じていまして、通常、研究者の中でこういった調査をされると、こういったものはなかなか回収率も伸びないということもあって、僕は、非常にこの結果に驚き、また、この責任の大きさということを感じた次第であります。

質問項目の概要としては留学生の在籍状況とか期間と人数。あとは、国際交流部署の有無とそのスタッフの数、留学生の受け入れ・送り出しに関することを聞いております。今日は、時間の都合上、全ての部分を発表することはできないのですが、僕のほうで分析をしたものがございますので、そちらについて少し説明をさせていただければと思います。

## 2 大学の規模（定員）から見た分析

今回は、この、規模（定員）から見た分析というのを、一つやっております。使用したデータについては、先ほどのアンケートの調査です。あと、のちほど、定員ではなくて充足率のほうから少し分析をしてみたものもありまして、その定員充足率については、「大学の實力」を使って、今回分析をおこないました。

まず、スタッフです。今回は、このように1,999人以下と、2,000人以上の学生がいるというところで見えています。ある程度はご想像ができる部分もあるかと思うのですが、やはり小規模になると、どうしても国際関連の部署がそもそもないということもあります。また、スタッフ数も全体的には少なくなっていて、唯一、多いのが教員なのですが、これは、おそらく常勤の方が、結局、兼任をしないと回らないという形になっていると考えていて、そういう意味では、昨今、グローバル化ということで、さまざまな施策が打ち出されている一方で、国際交流というのは、なかなか単純に、扱う人数が少ないから

とって、作業量が少ないのかというと、必ずしもそうではなくて、最近は、さまざまな留学生が入ってくるということもあって、やはり、さまざまな事務手続きが非常に複雑になっているということがあり、こういった国際交流の部署がないというのは、僕個人としては、やはり非常に大学における国際交流の発展、促進を難しくしているのではないかと、いうふうに考えています。

続いて、留学生の数と大学の規模です。ここで見てほしいところは、数としては、まだそれほど大きくはないのですが、ベトナムとネパール、この2つに、今回、僕は注目をしています。ベトナムとネパールだけは、留学生の割合が、比較的規模の大きいところと小規模のところと比べると、割りと小規模のところとたくさん集まっている傾向があるということ。それと同時に、このベトナムとネパールの留学生の増加に対して、これは、東工大の佐藤先生という、留学生政策にとってもお詳しい先生のご指摘の中で、この東南アジア各国の若者の就職難と、働きながら学べるよと。つまり、アルバイトができるという斡旋業者がいるということがあって、このベトナム、ネパールが伸びているのではないかと、いうこともあり、こういったこれまでにないルートを小規模校が扱っている、活用している、あるいは、そういった学生さんたちを受け入れている可能性があるというふうに判断をしております。

もう一つは、この海外大学との提携です。昨年おこなわれた70周年事業でも、さまざまな提携がなされたわけなのですが、これをどうやって海外の大学と提携を進めていくかというときに、比較的規模の小さい大学というのは、やはり学長先生に依存しているものが非常に強くて、どうしても国際の関連の部署とかがあっていうものが、大規模校に比べると、中心的な役割を果たしていないとなっていて、より細かく規模別に見ていくと、とくに、1,000人以下の小規模私立大学では、本当に学長先生が中心になってやっているということになります。もちろん、これ自体が善し悪しということではないのですが、ただその一方で、いろいろな国からも人を集めて来るとなると、いろいろな情報も必要になってきて、どうしてもその専門的な組織がないと、ある程度、難しくなるという意味では、やはり小規模で、どれだけ国際化を進めていくのかというのは、どうしても難しくなってくるのではないかと、いうふうに思います。

短期留学自体は、どこでもよくやっているということなのですが、その一方で、ここで着目したいのは、やはり小規模のところ、あまり長期留学への接続というのは考えられていない傾向にあり、2,000人以上の大学は、比較的この部分を意識しているということで、もし、学生さんが仮に長期で留学に行きたいということを考えているということであれば、その学校選択に、少し差がでてしまう可能性があるだろうというふうに考えています。

つぎは、「留学生の受け入れ方法と大学の規模」になります。受け入れ方法はかなりいろいろあるのですが、ポイントとしては、2,000人以上の規模のところは、比較的、提携校から受け入れを勧めているというふうになっています。

その一方で、国外における留学生向けの入試を見ると、パーセンテージとしては、まだそれほど大きくはなっていないのですが、規模が小さいところのほうが、わずかながら積極的な傾向があるということで、だから、どちらかといったら、その協定というものよりも、むしろ現地に赴き、現地入試をしたり、あるいは、現地のエージェントだったりとか、

そういったものを使っているのではないかと思います。

次は受け入れと送り出しに対する財政支援について大学の規模で見比べてみます。このポイントになるところは、やはり奨学金の部分に尽きるかと思います。受け入れについては、規模にかかわらず、ある程度どちらもやっているということなのですが、その一方で、送り出しのほうを見ると、だいたいこの規模の大小によって、支援の部分も変わってくるということになっています。

このグローバル化というのは、初等中等教育でももちろん推進をされていて、高等教育に、そういった学生さんが来るというときに、当然、海外に行くという選択肢がでてくると、お金の問題というものに当たる。そのときに、どうしても規模の大きいほうが有利になっているというのが、ここから言えるのではないかと思います。

もちろん、ただ、国際化自体は、そもそもそれほど推進をする必要はなかったり、学校法人の方針として、あまり関心がないというケースもあるので、これがすべて悪いというわけではないのですが、いずれにせよ、受け入れと送り出しに差があるというのは、ここから言えると思います。

留学生の受け入れに関する阻害要因については、やはり、規模が小さくなってくると、学内の受け入れ組織、つまり、国際センターとか、国際的な専門的な部署がないというのが、かなり大きいということになります。もちろん規模的にもなかなかセンターを置いてやれないとか、そういった事情もあるとは思いますが、つまり、国際化をしたけれど、なかなか組織的に整わないというところもあると思うので、そこは、何か少しくまく支援ができれば、十分、国際化を進めることは、別に規模が小さくてもできるのではないかと思います。

続いて、送り出しの阻害要因ですが、これは、さほど規模については、大きな問題はなく、わずかながら財政面とか就職活動に支障が出るよという程度です。

日本私立大学協会の国際交流事業に関して、どういう期待があるのかということで質問をして、お答えいただいたものになっています。

留学準備にかかわる情報提供というのは、非常に多いということで、留学準備は、とても煩雑で、やはり、とくに、常日ごろセンターがあって、ずっとやっているという部署があれば、専門の方がいるのですが、それでも、なかなか新しい情報をフォローアップするのは難しいという状況もあるかと思います。

そういった中で、留学にかかわる情報提供や、先ほど、ASPIREの学生さんが話をしてくれたように、この教育プログラムの提供についても、ある程度ニーズがあるということで、一つ、今回は、1-6-1という形でお話がされたんじゃないかというふうに思っています。

ただ、その一方で、僕個人としては、今回は、アンケートをして、その結果報告ということで、この場を借りていますが、本日いらしている先生方、あるいは、教職員の方々を見ると、もっと、もしかしたら、実は事務的なものというか、この研究ベースのものよりも、むしろ、テクニカルなものに対しても、僕は需要があるのではないかと、少し考えていて、かなりプラクティカルなものの方がいいのかなというふうにも、僕は少し、今、話しつつ感じているところです。もしそういった、より実務的なものをしっかりやってほしいというご意見があれば、ぜひ、本日のアンケートにお書きいただければ、こちらとし

でも皆さんのニーズにあったものを提供できるのではないかと思いますので、どうぞご協力よろしくお願いします。

国際交流事業に関する期待と、大学の規模ですが、その活性化の必要性というところは、規模が大きくなればなるほど活性化したほうが良いということで、やはり国際交流事業の必要性自体は、割りと多くの大学の方々が感じているようです。つまり、何とかしてやりたいけれど、どうやってやるのかというところが、おそらく問題になっているかと思えます。

僕個人としては、少し面白いと思ったのが、この留学事務に関する情報提供です。これは、なかなかどう読み解くべきなのかと。経年で調査をしているわけでもなく、それほど明確な差ではないので、どこまで明確な解釈ができるかというのは難しいのですが、ただ、僕なりの考え方としては、規模が小さくなると、なかなかセンター等がなくて、そもそも、情報を集めようというところまでいっていない。しかし規模が大きくなれば、自前でできる。それで、2, 999とか、中規模ぐらいになってくると、もしかしたら、一番ニーズがあるというか、つまり、自分たちでできるかできないかの境目にいるのかなというふうに思えます。ただ、これは、あくまでも、これを見た範囲のことなので、研究結果とは不十分です。

規模別の検討をしていきまして、小規模校の特徴としては、やはり留学の専門部署が、そもそもないというのがあって、これは国策としてグローバル化推進しようといっても、僕は、かなりこれは難しいと考えています。それにともない、専門にかかわる職員も少ない。結果的に組織的にできなくなれば、やはり特定国への偏りとかもでてくるのではないかというふうに思えます。

あとは、海外大学との提携の中で、学長先生の裁量が大きいというのも、これも基本的には専門部署がないということが大きいと思います。受け入れに対する支援に、どちらかといったら、積極的であるというのが、この規模別の検討になります。

### 3 定員充足率別の検討（100%以上と 100%以下）

続いて、定員充足率からは、どういうふうに留学の受け入れとか送り出しがおこなわれているのかということを見たものをご説明していこうと思います。

まず、定員充足率で見たときの受け入れと送り出しです。受け入れについては、定員充足していないほうが積極的になっているということで、これは、おそらく学生さんの確保の一環として、留学生を積極的に受け入れているということが、1つはあると思います。

ただ、一方、送り出しのほうは、これも先ほど規模のところで見せたものと結構近い形にはなっているのですが、送り出しについては、どちらかといったら、定員が満たしているところのほうが、積極的になっている傾向があるということです。つまり、これも、先ほどの説明と同じになってしまうのですが、学生さんが留学したいというふうになったときは、どちらかといったら、充足率が高いところのほうが、奨学金とか、お金の支援が受けられるという点では、こちらのほうがよくなっているというふうに言えると思います。

受け入れ方法と定員充足率は明確に差があったものです。特徴的なところとしては、中国、あるいは、中国以外のアジアでの入試というのが、非常に活発になっているということが、この定員充足していないところからは挙げられると思います。

こういったところは、もしかしたら、たとえばこういったところに留学生がいるのかとか、そういった情報提供の部分で、もしかしたら何か協会などが政策的にできることがあるのではないかと思います。

留学生比率と定員充足率ですが、留学生比率が多いと定員充足率が低い傾向があると。つまり、大学における国際化とは何かといったときに、大学の生き残り戦略に重きが置かれているのではないかというのが、1つ挙げられるのではないかと思います。

#### 4 今後の検討課題

最後に検討課題ということですが。受け入れ送り出しの阻害要因は協定校や専門部署がないとか、特に専門部署がないというのが、僕は、非常に難しいのではないかと考えています。

あと、もう一つの問題点としては、この充足率のために留学生を獲得する傾向です。これは、もちろん私学経営を考えれば、当然やるべきなのですが、その一方で、教育の質の問題というのは、常に問うていくべきだと考えています。

また、日本人学生が留学するということについては、あまり金銭的な支援が得られない可能性があるというふうになっている。

また、その留学生をどんどん入れていって、うまくいってればいいのですが、質のほうに問題がでていけば、結局、留学生の満足度が下がる。それはどういうことかということ、留学生が日本へ持っていた期待感とか信頼感とかを失うことにもなるだろうというふうに思いますし、同時に、そういったあまり、素行不良のような形の留学生がどんどん入ってきてしまえば、今度は、地域がその大学に対して不満を持つようになる。このような形で、非常に留学生が入って来るといえるのは、単純に、大学経営だけではなくて、日本全体の問題にもなると考えています。

それで、この協会としてどういうことができるだろうかと、これは、あくまでも僕個人で考えてみた範囲なのですが、やはりコンソーシアムとか大学間連携というのを推進していくべきだと思います。とくに、小規模、中規模のところを、うまくみんなで協力できるところは協力してやっていくということができれば、よりよい国際化というのが進められるのではないかなと思います。

あとは、行政との連携というのも、非常に重要だと、僕個人は思っていて、留学生が地域に入るといえるのは、その地域が、どう生き残っていくかということにもかかわっておりますので、行政との連携や提携を促すなどというのも、一つできるのではないかと思います。

第3期教育振興基本計画では、Society 5.0として、留学についてグローバル化は引き続きやっていきましょうと言っています。

ただ、その一方では、やはり国際化というのは、大学側に掛かる負担が非常に大きいと考えています。先ほどもでてきたいのですが、このOECDのところを見ても、非常に日本は高等教育に対する公財政支出は少ないというふうになっていて、高等教育機関全体として国際化への準備というのがどれぐらい、果たしてできているのだろうか、他国との比較もいろいろされているとは思いますが、ほかの国は結構高等教育にお金を入れているのに対して、日本は入れていないということを考えると、なかなか厳しいというふうに思

います。

また、いわゆる学生さんが内向きだという批判が常にあるわけなのですが、その一方で、そもそもその受け入れと送り出しにかなり支援に差があって、留学生を入れていこうというのはあるけれど、送り出していこうというのところは、割りとお金の支援がそんなにないというふうに思っていて、自分が今いる桜美林大学にも、行きたいけれど、行けないという子は、結構たくさんいるというのも見てきているので、だから、この財政の問題というのは、やはり何とかしないと、なかなかこの国際化をただ進めようといって競争だけしていても、僕は難しいと考えています。

最後に、これも、先ほどのSociety 5.0の提言で、「教育は未来の先行投資です」という理解をつくっていきましょうということになっています。そのためには、やはり定員充足のための国際交流ということだけではなくて、教育の質をどう高めていくのかということです。今日、ASPIREの皆さんがお話ししてくれたような1-6-1短期留学プログラムは、随分良くできていて、なかなか自分たちの経験をうまく使って、モデルなどをつくっていたと思います。こういった形で、自分たちでこういったものがないかという、考えてやる子たちもいるので、もう少しオリティエーの部分に注目していく必要があると思っています。

あと、もう一つは、日本の国際化とグローバル化に資する留学生の受け入れと送り出しについて、どう理解を得ていくのかというのは、僕は、やはり社会の理解を得るためには、単純に一部の大学が、ただ、留学をどんどんやっていくということではなくて、私立大学協会加盟校の、アクセスへの拡大に貢献してきた大学の人たちがその規模の部分を支えてきたところで、しっかり国際化についてもなされてこなければ、僕は、その社会からの信頼は得られるというのは、なかなか難しいというふうに考えています。そういった意味では、この協会の国際交流事業は、引き続き、皆さまにご支援をいただきながら、よりよい国際交流のあり方というのを国立私立、もはや関係なく高等教育機関全体として考えていく必要があるのではないかと思います。

以上になります。どうもありがとうございました。

(以上)